



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ 上場取引所 東
 コード番号 6464 URL http://www.tsubaki-nakashima.com
 代表者 (役職名)取締役兼代表執行役CEO (氏名) 高宮 勉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼専務執行役CFO (氏名) 小原 シェキール (TEL) 06-6224-0193
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	10,065	12.6	1,705	4.8	1,359	7.5	1,025	6.5	1,025	6.5	538	—
28年12月期第1四半期	8,939	△9.7	1,627	△17.2	1,264	△31.5	963	△36.1	963	△36.1	△842	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	25.97	25.39
28年12月期第1四半期	24.20	23.74

(参考)

EBITDA 29年12月期第1四半期 2,105百万円 (3.6%増) 28年12月期第1四半期 2,031百万円

EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費。なお、EBITDAは金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外となっております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	92,602	43,312	43,293	46.8
28年12月期	93,382	44,011	43,992	47.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	30.00	—	33.00	63.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	31.00	—	33.00	64.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	3.1	3,700	4.0	3,450	29.8	2,450	21.7	62.09
通期	38,500	4.4	7,600	9.8	7,100	10.8	5,000	7.9	126.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名 —)、除外 — 社(社名 —)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	40,094,300株	28年12月期	40,029,700株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年12月期1Q	571,075株	28年12月期	571,075株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	39,481,236株	28年12月期1Q	39,786,931株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営動向等、先行き不透明感はあるものの、米国経済は個人消費や雇用環境の改善を背景に堅調に推移し、欧州経済もドイツ、フランス、イギリス等主要国を中心に比較的好調な状況を維持し、中国経済も持ち直しの動きがみられました。一方、国内においても、企業収益や雇用情勢の改善などの兆しがみられました。

この様な状況の中、企業努力を続け、当第1四半期連結累計期間の売上収益はマクロ経済成長を上回る前年同四半期比12.6%増の10,065百万円（円高による在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は16.1%増）となりました。

利益面につきましては、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同四半期比6.5%増の1,025百万円（円高による在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は11.3%増）となりました。

営業利益につきましては、前年同四半期比4.8%増の1,705百万円（円高による在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は11.0%増）となりました。

このように、当社グループは「“Further Profitable Growth（さらなる利益ある成長）”を実現し、企業価値を継続的に創造し続ける輝く企業を目指す」という経営理念のもと、“グローバル・ワン・ツバキ・ナカシマ”により、精密ボール業界におけるリーディングメーカーの地位の維持・発展を実現すべく努力しております。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

ボールビジネス

ボールビジネスの売上収益は、前年同四半期比12.7%増の8,692百万円（円高による在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は16.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同四半期比4.5%増の1,541百万円（円高による在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は11.2%増）となりました。

リニアビジネス

リニアビジネスの売上収益は、前年同四半期比13.2%増の1,280百万円（円高による在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は12.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同四半期比27.0%増の79百万円（円高による在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は27.3%増）となりました。

その他

その他の売上収益は、前年同四半期比0.1%減の93百万円（円高による在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は0.1%減）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同四半期比5.5%減の85百万円（円高による在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は5.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、流動資産は前期末に比べ367百万円減少し45,417百万円となりました。これは現金及び現金同等物が70百万円、営業債権及びその他の債権が605百万円減少し、たな卸資産が112百万円、その他の流動資産が196百万円増加したことによります。

非流動資産は前期末に比べ413百万円減少し47,185百万円となりました。これは有形固定資産が359百万円、無形資産及びのれんが55百万円減少したことによります。

流動負債は前期末に比べ204百万円増加し5,046百万円となりました。これは営業債務及びその他の債務が516百万円、その他の流動負債が133百万円が増加し、未払法人所得税等が445百万円減少したことによります。

非流動負債は前期末に比べ285百万円減少し44,244百万円となりました。これは借入金が96百万円、繰延税金負債が114百万円、退職給付に係る負債が43百万円、その他の非流動負債が32百万円減少したことによります。

資本は前期末に比べ699百万円減少し43,312百万円となりました。利益剰余金が277百万円、その他の資本の構成要素が487百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は19,062百万円と前連結会計年度末と比べ70百万円の減少となりました。当第1四半期連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,626百万円の収入となりました。主要な要因は、税引前四半期利益が1,359百万円となり、減価償却費及び償却費400百万円、営業債権及びその他の債権の減少575百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、利息の支払額118百万円、法人所得税等の支払額1,000百万円などのキャッシュ減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは226百万円の支出となりました。主要な要因は、有形固定資産の取得による支出が228百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,249百万円の支出となりました。主要な要因は、配当金の支払額1,258百万円、借入金の返済による57百万円の支出、新株予約権の行使による66百万円の収入によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2017年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年 3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,132	19,062
営業債権及びその他の債権	10,282	9,677
たな卸資産	16,110	16,222
その他の流動資産	260	456
流動資産合計	45,784	45,417
非流動資産		
有形固定資産	19,104	18,745
無形資産及びのれん	24,306	24,251
投資不動産	3,755	3,755
その他の投資	187	199
繰延税金資産	184	180
その他の非流動資産	62	55
非流動資産合計	47,598	47,185
資産合計	93,382	92,602
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,170	2,686
借入金	155	155
未払法人所得税等	900	455
その他の流動負債	1,617	1,750
流動負債合計	4,842	5,046
非流動負債		
借入金	38,762	38,666
退職給付に係る負債	2,125	2,082
繰延税金負債	2,126	2,012
その他の非流動負債	1,516	1,484
非流動負債合計	44,529	44,244
負債合計	49,371	49,290
資本		
資本金	16,299	16,332
資本剰余金	10,472	10,504
自己株式	△971	△971
その他の資本の構成要素	△2,305	△2,792
利益剰余金	20,497	20,220
親会社の所有者に帰属する持分	43,992	43,293
非支配持分	19	19
資本合計	44,011	43,312
負債及び資本合計	93,382	92,602

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 3月31日)
売上収益	8,939	10,065
売上原価	6,484	7,281
売上総利益	2,455	2,784
販売費及び一般管理費	851	1,115
その他の収益	36	36
その他の費用	13	0
営業利益	1,627	1,705
金融収益	12	10
金融費用	375	356
税引前四半期利益	1,264	1,359
法人所得税費用	301	334
四半期利益	963	1,025
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	963	1,025
非支配持分	△0	△0
四半期利益	963	1,025
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定	△2	—
純損益に振り替えられない項目の合計	△2	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△1,715	△521
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△72	26
売却可能金融資産の公正価値の変動	△16	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	△1,803	△487
税引後その他の包括利益	△1,805	△487
四半期包括利益	△842	538
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△842	538
非支配持分	△0	0
四半期包括利益	△842	538
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.20	25.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	23.74	25.39

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			新株予約権	確定給付制度 の再測定	在外営業活動体 の為替換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2016年1月1日 残高	16,165	10,343	0	—	463	△336
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△2	△1,715	△72
四半期包括利益	—	—	—	△2	△1,715	△72
株式の発行	10	8	△0	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	0	—	—	—
利益剰余金へ振替	—	—	—	2	—	—
所有者との取引額等 合計	10	8	0	2	—	—
2016年3月31日 残高	16,175	10,351	0	—	△1,252	△408

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	売却可能金融資 産の公正価値の 変動	合計				
2016年1月1日 残高	△0	127	18,399	45,034	19	45,053
四半期利益	—	—	963	963	△0	963
その他の包括利益	△16	△1,805	—	△1,805	△0	△1,805
四半期包括利益	△16	△1,805	963	△842	△0	△842
株式の発行	—	△0	—	18	—	18
剰余金の配当	—	—	△1,312	△1,312	—	△1,312
株式報酬取引	—	0	—	0	—	0
利益剰余金へ振替	—	2	△2	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	2	△1,314	△1,294	—	△1,294
2016年3月31日 残高	△16	△1,676	18,048	42,898	19	42,917

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日 残高	16,299	10,472	△971	0	△1,968	△332
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△521	26
四半期包括利益	—	—	—	—	△521	26
株式の発行	33	32	—	△0	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	0	—	—
所有者との取引額等合計	33	32	—	△0	—	—
2017年3月31日 残高	16,332	10,504	△971	0	△2,489	△306

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	売却可能金融資産の公正価値の変動	合計				
2017年1月1日 残高	△5	△2,305	20,497	43,992	19	44,011
四半期利益	—	—	1,025	1,025	△0	1,025
その他の包括利益	8	△487	—	△487	0	△487
四半期包括利益	8	△487	1,025	538	0	538
株式の発行	—	△0	—	65	—	65
剰余金の配当	—	—	△1,302	△1,302	—	△1,302
株式報酬取引	—	0	—	0	—	0
所有者との取引額等合計	—	△0	△1,302	△1,237	—	△1,237
2017年3月31日 残高	3	△2,792	20,220	43,293	19	43,312

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,264	1,359
減価償却費及び償却費	405	400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	△40
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	112	107
為替差損益(△は益)	321	229
固定資産売却損益(△は益)	△0	0
固定資産処分損	13	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,149	575
たな卸資産の増減額(△は増加)	△549	△307
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	307	549
その他	△749	△126
小計	2,280	2,738
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△124	△118
法人所得税等の支払額	△962	△1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201	1,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△161	△228
有形固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	—	△0
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△58	△57
新株予約権の行使による収入	18	66
配当金の支払額	△1,202	△1,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,242	△1,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△458	△221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△654	△70
現金及び現金同等物の期首残高	17,219	19,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,565	19,062

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ボールビジネス」、「リニアビジネス」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「ボールビジネス」は、精密球の製造販売を行っております。「リニアビジネス」は、ボールねじ及び送風機を製造販売しております。「その他」は、不動産の賃貸等を行っております。

セグメント情報は要約四半期連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前四半期利益に金融収益及び金融費用を加減しており、要約四半期連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	ボール ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	7,716	1,130	93	8,939	—	8,939
セグメント間収益	—	—	11	11	△11	—
連結収益合計	7,716	1,130	104	8,950	△11	8,939
セグメント利益	1,475	62	91	1,628	△1	1,627
				金融収益		12
				金融費用		△375
				税引前四半期利益		1,264

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	ボール ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	8,692	1,280	93	10,065	—	10,065
セグメント間収益	1	0	11	12	△12	—
連結収益合計	8,693	1,280	104	10,077	△12	10,065
セグメント利益	1,541	79	85	1,705	0	1,705
				金融収益		10
				金融費用		△356
				税引前四半期利益		1,359

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。